

令和3年度 横浜保育福祉専門学校 自己評価報告

1. 実施方法

校長指示の下、教職員により評価表を作成し、それぞれの項目について点検、評価を行った。評価は、「1(不適切)～4(適切)」の4段階評価とし、併せて、可能な限り根拠や課題を明示するように努めた。

2. 自己評価の項目と内容

自己評価は、以下の9つを大項目として、質問・回答形式で行った。

- | | | |
|-------------|------------|----------|
| (1) 教育理念・目標 | (2) 学校運営 | (3) 教育活動 |
| (4) 教育成果 | (5) 学生支援 | (6) 教育環境 |
| (7) 学生募集 | (8) 法令等の遵守 | (9) 社会貢献 |

3. 自己評価 結果(状況・課題・対応策等)

(1) 教育理念・目標

①教育理念の具現化

保育を取り巻く社会情勢の変化、保育所保育指針の改定等を踏まえ、教育理念を基にした教育方針は以下の通りである。年次毎の育成方針も示すことで社会性を身につける実践を促している。

- 1 子どもを深く理解できる保育の専門力を身につける。
- 2 主体的な学びを通し、保育者の実践力や社会性を身につける。
- 3 多様化する保育ニーズを把握し、時代に即した情報機器の技術、技能を身につける。
- 4 人間性や社会性を備え、社会に貢献する。
- 5 自分の思いや考えを口頭、文章を通して表現し意見を交わすことができる。

②教育の特色とその周知

保育士養成校としての資格取得のための学習のみならず、多くの経験を積むことができるよう、1年次から実践的な取組を行っている。現場の経験を積むため多くの保育園と連携した短期間のボランティア実習や校舎内の併設保育園との連携による教育プログラム、学生の社会性や主体性を育むための産学官連携プログラムなどを計画的に実施している。それらの取組は本校ホームページでも紹介している。

(2) 学校運営

年度当初に事業計画・予算の策定を行ったうえで、定期的に理事会や各運営会議(学園全体の管理職会議、本校のグループリーダー会議、各グループ会議、教職員会議、就職会議等)や朝礼等を通じ、学校運営の進捗状況や課題などを全教職員で共有している。

学校の業務は、教職員の責任の明確化と業務推進の円滑化を目的とし新たにグループ制を導入。

グループごとのタスクを明確化するための分掌を定め業務を推進している。教職員のスケジュール管理・情報共有はグループウェアを用いて効率的かつ効果的に情報共有を行っている。

(3) 教育活動

①カリキュラムの策定

保育士養成施設として、体系的なカリキュラムを組んでいる。また、修業年限を3年とすることで、就職後に必要とされる実践力を養うための十分な学習時間を確保するとともに、職業に就くための専門性を高めている。

学生の課題発見・探究能力・実行力といった、保育士養成の専門性以前に広く社会人として必要な能力を伸ばすための授業として「社会人基礎」を導入。各学年の社会人基礎の科目の方向性を示し3年間の学びの編成も行う。導入にあたっては、「教育課程編成委員会」の意見を伺い授業内容に反映している。

②校外実習とキャリア教育

卒業後の就職・職種が明確であるため、より具体的なキャリア教育を実施することが可能である。そのため、1年次から通常の授業カリキュラムにおいても、将来の職業ニーズを盛り込んだ授業を展開している。保育士資格取得に必須である校外実習は2年次以降に設定しているが、その準備も兼ねた保育園等での短期校外実習を1年次から実施しており、それを契機として、職業意識や実践力が高まるよう工夫をしている（今年度は、別の形で校外実習を実施）

また、地域の商業施設・行政機関・業界団体・保育分野の情報化推進企業・地域の子育て支援サークルなどと連携した産学官連携プログラムを積極的に導入。地域社会の課題を解決するプログラムや自らの保育技術向上のためのプログラムなど、学生ならではの感性やアイデアを活かした活動を通じて人間性や社会性を磨く一助としている。

③授業の評価と改善

授業アンケートを年2回実施し、授業評価を行った。また、保護者や学校評議員を対象とした公開授業を行い、アンケートによる評価を実施。授業アンケートの結果を分析し、授業改善につなげている。

④教員の確保

保育士養成施設の指定基準にもとづき、専任教員、非常勤教員とも専門科目についての業務経歴や研究実績を有する者を確保している。非常勤教員などの新規採用にあたっては、業務経歴、研究実績に加え、教育実績も考慮に入れている。

非常勤教員全員を対象としたミーティングをオンラインで実施。関連科目の常勤と非常勤教員が随時、ミーティングを行い、学生指導上の課題や教授法について情報共有を行っているが、タイムラグが生じている現状もある。今後は、リアルタイムに学生情報の共有や指導上の課題を共有していくことが課題。

(4) 教育成果

①就職

就職指導担当の教員を核に、法人からの岩崎学園就職指導部職員と合わせて、計画的な就職ガイダンスを展開している。個別指導では、担当教員はもちろん、全クラスで担任制をとっているため、

就職支援でも担任が精神的な支えとなっている。また、学内で保育所や福祉施設などの方を招いて就職合同説明会を開催するなど、就職活動に向けた体制も整備している。

②学生発表

昨年度より3年生卒業研究発表会はオンラインで実施している。YouTubeliveにて全学生に配信しレポート作成。全学生に対して、学習や実践を通じて研究した成果を発表する機会を設け、自主研究の増進を図るとともに相互理解を深め学生の資質向上に努めている。

(5) 学生支援

①学生相談

各クラス担任がカウンセリング的指導として定期的に個別面談を行っているほか、スクールカウンセラーを配置し、精神的なケアを行う体制を整え、活用促進を図っている。また、クラスごとの状況は担任のみならず、学年グループや職員会議を通じて全教員が状況を把握し、適切なアドバイスを行うよう努めている。

②経済的支援

経済的事情による就学継続困難な学生が増加傾向にあり、各種奨学金の紹介、申込業務のほか、奨学金を利用した学費の月次分割納入制度などで柔軟な対応を行っている。今年度も、神奈川県内において利用できる給付型の奨学金制度がいくつか設置され、学生への周知・活用を促している。

③課外活動支援

学校の活性化のため、サークル活動などを積極的に支援している。サークルの結成支援や既存サークルの活動紹介を校内掲示板や学校行事を通じて学生に周知するほか、課外の体育館や教室の優先予約など利用の便宜をはかっている。サークル活動が経年的に継続して実績のある場合には、クラブに昇格し、活動費の補助を行っている。

④保護者との連携

保護者への成績・出欠席状況の定期的な発送や担任による個別面談などにより情報共有を行っている。継続実施している保護者の授業参観のほか、学校行事の案内など情報発信の機会を増やし、保護者との連携強を図っている。

(6) 教育環境

専門教育に必要な設備・施設は十分に整えられている。

防災については、災害を想定した併設保育園との合同避難訓練など、定期的な訓練、防災教育を実施しているが、今年度は、本校の学生だけで実施した。また、震災などによる帰宅困難時を想定して、非常食、飲料水、防寒具などを備蓄している。

(7) 学生募集

入学検討者に対し、本校の教育の特色や教育成果などの情報を入学案内書などの印刷物にて明示するほか、本校のホームページやSNS、YouTubeなど動画サイトでも発信している。入学選考や学納金についての詳細は学生募集要項に記載するほか本校のホームページでも発信している。また、学校説明会などを開催し、学校情報を詳細に説明、相談を受ける機会としている。

入学予定者に対しては、円滑に入学後の学校生活に入ることができるよう入学前セミナーを実

施している。学習面の準備だけでなく、在校生とのコミュニケーションやグループワークなどモチベーションを高める効果もねらいとしている。

(8) 法令等の遵守

設置や運営に関する法令は遵守しており、所管の神奈川県の実況調査を実施している。また、厚生労働大臣指定保育士養成施設の指定基準に係る適合状況に関する自己点検を実施し、所管の神奈川県に報告している。

また、自己評価については、自己評価の実施と学校関係者評価の体制を整備し、その結果についてホームページにて公開している。

(9) 社会貢献・地域連携

①地域の子育て支援活動

地域と連携し子育て支援に取り組んでいる。ゼミナール活動を通して地域の子育て支援活動への協力、ゼミナール独自の親子向け食育イベントを行うなど積極的な交流を行っている。

②高校等との連携によるキャリア教育

職業観の育成などキャリア教育の一環として、小中高校生向けにキャリア教育を実施している。神奈川県専修学校各種学校協会や総専協との連携による講座など、他機関と連携した講座を夏期休業期間中に実施している。また、本校独自に高校と連携し、保育をテーマとした、延べ5日間30時間の講義・演習講座を開講して、高校の単位認定講座としても扱われている。

③学生の社会活動

本校では、学校の特性を活かし、ボランティア活動を積極的に推奨している。クラス単位での地域イベントの支援や個人での保育園、放課後児童クラブ、障害児施設等でのイベント運営支援や保育補助などを数多く行っている。

④災害時の地域貢献

横浜市の災害時帰宅困難者一時滞在施設として災害時の施設提供に協力している。横浜市から備蓄品を預かり、帰宅困難者への対応に備えている。

以上